

役員・委員等のCOI自己申告書

(昨年より遡り1年毎に過去3年間: 2022.01.01~2024.12.31にて記入をお願いします。複数記入が必要な個所はコピーしてください。) ※3年間のうち1年でも基準を超えた期間があれば申告が必要となります。

公益社団法人 日本精神神経学会 理事長 殿

申告日(西暦) 年 月 日

誓約:

私の利益相反に関する状況は上記の通りであることに相違ありません。私の日本精神神経学会での職務遂行上で問題となるような、これ以外の利益相反状態は一切ありません。なお、本申告書の内容は、社会的・法的な要請があった場合は、公開することを承認します。

申告者氏名: _____ 印

所属(機関・教室/診療科)・職名: _____

※自筆で署名いただいた場合は押印は不要です。Wordで入力した場合のみ押印

下記、該当する役職・所属の委員会に印をお願いいたします。

理事 ・ 監事 ・ 学術総会会長 ・ 学術総会会長予定者

委員会・作業部会の委員長・班長(該当するものすべてをご記入ください。)

(委員会名: _____)

特定の委員会・作業部会の委員・班員(下記、所属の委員会No.に○印を付してください。)

No.	委員会・作業部会
1	精神神経学雑誌編集委員会
2	PCN 編集委員会
3	精神医学奨励賞・精神医療奨励賞選考委員会
4	学術総会企画委員会
5	生涯教育委員会
6	精神科薬物療法研修運営委員会
7	ガイドライン検討委員会
8	医療経済委員会
9	精神科医療機器委員会
10	薬事委員会
11	研究倫理委員会
12	利益相反委員会
13	医療DXに関する委員会
14	その他 ()
15	その他 ()

A. 自己申告者自身の申告事項（学会活動に関わるもののみ、ご報告ください。）

1. 企業・法人組織等の役員、顧問職の有無と報酬額（有 ・ 無）

（1つの企業等からの報酬額につき、区分番号を記載。①に満たないものは申告義務はない、以下同じ。）

	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			
4			
5			

金額区分： ①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

2. 過去5年以内の企業、あるいは営利を目的とする団体の職員としての雇用の有無（有 ・ 無）

	企業・団体名	役職・職位	雇用期間
1			
2			
3			
4			
5			

3. 株式の保有と、その株式から得られる利益（最近3年間の本株式による利益）（有 ・ 無）

（1つの企業等からの3年間の利益、または当該株式の5%以上保有のものにつき区分番号を記載）

	企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
1				
2				
3				
4				

金額区分：①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

4. 特許権使用料（有 ・ 無）

（1つの特許使用料につき区分番号を記載）

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			
3			
4			

金額区分：①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

5. 会議の出席・講演など、労力の提供に対する支払

（1つの企業等からの講演料等合計につき、区分番号を記載）（有 ・ 無）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		

金額区分：①50万円以上 200万円未満 ②200万円以上

6. パンフレットなどの執筆に対する原稿料・監修料 (有 ・ 無)

(1つの企業等からの原稿料等合計につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		

金額区分：①50万円以上 200万円未満 ②200万円以上

7. 研究費 (有 ・ 無)

(1つの企業等から1つの臨床研究(治験、共同研究、受託研究など)に対して支払われた総額につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			
4			
5			

研究費区分：①治験 ②産学共同研究 ③受託研究

金額区分：①100万円以上 1000万円未満 ②1000万円以上

8. 奨学(奨励)寄付金 (有 ・ 無)

1つの企業等から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に支払われた総額につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		

金額区分：①100万円以上 1000万円未満 ②1000万円以上

9. 寄付講座 (有 ・ 無)

(企業等による寄付講座に所属している場合に記載。金額区分無し。所属があれば記載する。)

	企業・団体名	寄付講座の名称	設置期間
1			
2			
3			
4			

10. その他(研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など) (有 ・ 無)

(1つの企業等から受けた報酬等につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①5万円以上 20万円未満 ②20万円以上

※以降の“B”（申告者の配偶者、一親等内の親族、また収入・財産を共有する者の申告事項）についても、ご記載ください

B. 申告者の配偶者、一親等内の親族、または収入・財産を共有する者の申告事項

→Aと同様の申告すべき事項が該当する者（有 ・ 無）

→“有”に該当した場合は1.以下をご記載下さい。（複数枚記入が必要な個所はコピーしてください）

（続柄）： _____

1. 企業・法人組織等の役員、顧問職の有無と報酬額（有 ・ 無）

（1つの企業等からの報酬額につき、区分番号を記載。①に満たないものは申告義務はない、以下同じ。）

	企業・団体名	役職（役員・顧問など）	金額区分
1			
2			
3			
4			

金額区分： ①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

2. 過去5年以内の企業、あるいは営利を目的とする団体の職員としての雇用の有無（有 ・ 無）

	企業・団体名	役職・職位	雇用期間
1			
2			
3			
4			

3. 株式の保有と、その株式から得られる利益（最近3年間の本株式による利益）（有 ・ 無）

（1つの企業等からの3年間の利益、または当該株式の5%以上保有のものにつき区分番号を記載）

e	企業名	持ち株数	申告時の株値（一株あたり）	金額区分
1				
2				
3				

金額区分：①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

4. 特許権使用料（有 ・ 無）

（1つの特許使用料につき区分番号を記載）

	企業・団体名	特許名	金額区分
1			
2			
3			

金額区分：①100万円以上 500万円未満 ②500万円以上

5. 会議の出席・講演など、労力の提供に対する支払

（1つの企業等からの講演料等合計につき、区分番号を記載）（有 ・ 無）

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		

金額区分：①50万円以上 200万円未満 ②200万円以上

6. パンフレットなどの執筆に対する原稿料・監修料 (有 ・ 無)

(1つの企業等からの原稿料等合計につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		

金額区分：①50万円以上 200万円未満 ②200万円以上

7. 研究費 (有 ・ 無)

(1つの企業等から1つの臨床研究(治験、共同研究、受託研究など)に対して支払われた総額につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1			
2			
3			
4			

研究費区分：①治験 ②産学共同研究 ③受託研究

金額区分：①100万円以上 1000万円未満 ②1000万円以上

8. 奨学(奨励)寄付金 (有 ・ 無)

1つの企業等から、申告者個人または申告者が所属する講座・分野または研究室に支払われた総額につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		

金額区分：①100万円以上 1000万円未満 ②1000万円以上

9. 寄付講座 (有 ・ 無)

(企業等による寄付講座に所属している場合に記載。金額区分無し。所属があれば記載する。)

	企業・団体名	寄付講座の名称	設置期間
1			
2			
3			
4			

10. その他(研究とは直接無関係な、旅行、贈答品など) (有 ・ 無)

(1つの企業等から受けた報酬等につき、区分番号を記載)

	企業・団体名	報酬内容	金額区分
1			
2			
3			
4			

金額区分：①5万円以上 20万円未満 ②20万円以上

C. 申告者の所属する研究機関・部門(研究機関, 病院, 学部またはセンターなど)にかかる institutional COI 開示事項(申告者が所属研究機関・部門の長と過去3年間に共同研究者, 分担研究者の関係にあったか, あるいは現在ある場合に該当する)

該当する方の□にレをお付けください。

すべて申告事項無し: こちらにレをお付けの場合は下記項目の記入は必要ございません。

申告事項有り: 下記の該当項目に開示基準額以上であれば, 金額区分番号をご記入ください。

1. 企業や営利を目的とした団体が当該の研究機関・部門に対し提供する研究費 (有 ・ 無)

(1つの企業・団体が契約に基づいて, 申告者の医学系研究(助成研究, 共同研究, 受託研究など)に関連して, 当該の長に対して過去3年以内に実質的に使途を決定し得る研究契約金で実際に割り当てられたものを記載)

	申告者所属の長の職名・氏名	企業・団体名	研究費区分	金額区分
1				
2				
3				

研究費区分: ①産学共同研究 ②受託研究 ③治験 ④その他

開示基準額 1000万円/企業/年 金額区分: ①1000万円≦ ②2000万円≦ ③4000万円≦

2. 企業や営利を目的とした団体が当該の研究機関・部門に対し提供する寄附金 (有 ・ 無)

(1つの企業・営利団体から, 申告者の研究に関連して, 所属研究機関そのものあるいは, 部門(病院, 学部またはセンター, 講座)の長に対して提供され, 過去3年以内に実質的に使途を決定し得る寄附金で実際に割り当てられたものを記載)

	企業・団体名	金額区分
1		
2		
3		
4		
5		

開示基準額 200万円/企業/年 金額区分: ①200万円≦ ②1000万円≦ ③2000万円≦

3. その他(申告者が所属する研究機関そのもの, あるいは機関・部門の長が本学会の事業活動に関係する企業などの株式保有, 特許使用料, あるいは投資など) (有 ・ 無)

(1つの企業等からの3年間の利益, または当該株式の5%以上保有のものにつき区分番号を記載)

	所属機関, 部門あるいはその長の職名・氏名	企業・団体名	項目区分	コメント(例, 無報酬役員)
1				
2				
3				

項目区分: ①株式(5%以上) ②特許 ③投資(例, ベンチャー企業) ④その他

(本申告書は, 任期满了, あるいは委員の委嘱撤回の日から2年間保管されます)